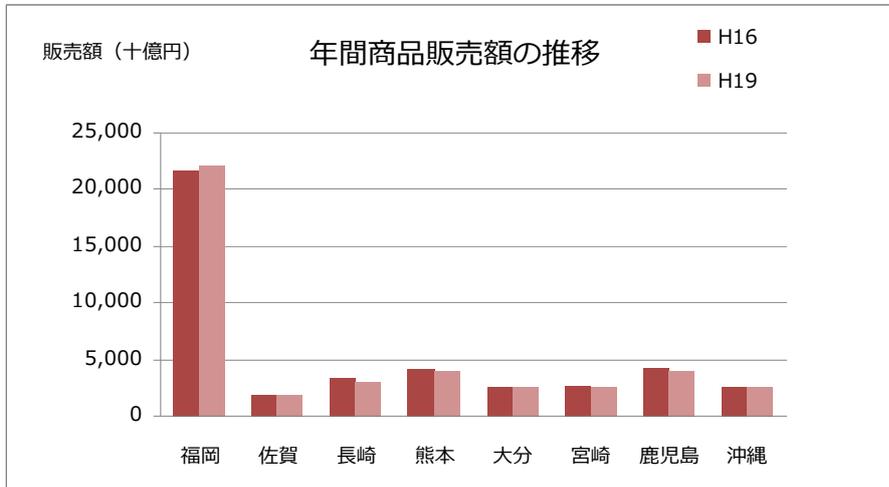


平成19年商業統計調査確報からPart I 【九州各県と沖縄】

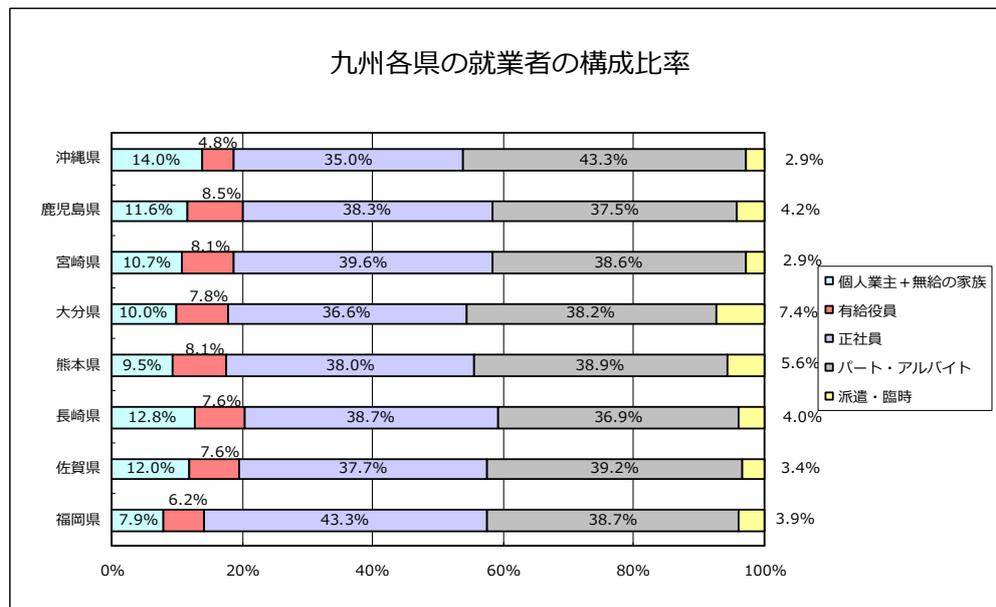
世界的な景気の悪化が懸念されていますが、今回は平成19年に行われた商業統計調査をもとに、商業に関するデータを見てみたいと思います。



まず、年間商品販売額を九州各県と比較してみます。

沖縄県の年間商品販売額はそれほど多くありませんが、前回(H16)調査に比べてプラス4.8%と大きく伸びています。(福岡県はプラス2.0%、他の九州各県はいずれもマイナス)

次に、就業者の構成比率を九州各県と比較してみます。今回は就業者を「個人業主＋無給の家族従業者」(個人企業のみ)、「有給役員」(法人企業のみ)、「正社員」、「パート・アルバイト」および「他の事業所から派遣されているもの＋臨時雇用者」に分けています。



沖縄県の特徴として、有給役員が少ない反面、個人業主や無給の家族従業者が多く、また、正社員の比率が低い反面、パート・アルバイト従業者が多いことがわかります。前者については、家族経営の個人商店が多いためと考えられますし、後者については失業率や離職率の高さを反映したものだと考えられます。

資料：経済産業省 商業統計調査確報

～Part II (56ページ)につづく～

